

平成25年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 米山 久
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 吉野 勝己 （TEL） 03(6277)8738
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成24年 4 月 1 日～平成24年 9 月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3 月期第 2 四半期	5,245	—	337	—	363	—	224	—
24年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年 3 月期第 2 四半期 224百万円（－％） 24年 3 月期第 2 四半期 100百万円（－％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 3 月期第 2 四半期	109.04	—
24年 3 月期第 2 四半期	—	—

- （注） 1. 当社は、平成24年 3 月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年 3 月期第 2 四半期の数値及び平成25年 3 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成24年 6 月27日付で普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年 3 月期第 2 四半期	5,800	1,458	25.1
24年 3 月期	4,591	489	10.4

（参考）自己資本 25年 3 月期第 2 四半期 1,458百万円 24年 3 月期 477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 3 月期	—	0.00	—	—	—
25年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3 月期の連結業績予想（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,219	34.8	651	56.8	710	53.6	413	89.4	185.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,394,250株	24年3月期	2,044,250株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,057,565株	24年3月期2Q	－株

- (注) 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金などの政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においても夏物家電販売の好調やエコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移しておりましたが、消費者マインドの改善一服や政策効果一巡などから弱含んでいる状況です。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、デフレによる低価格競争が継続している一方で、東日本大震災で落ち込んだ外食などのサービス消費については回復基調が続いております。

このような状況の下、当社は販売におけるサービスのさらなる充実、生産地の開拓、首都圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。また、海外での店舗展開を開始するために、シンガポールに子会社を設立しました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は5,245百万円、営業利益は337百万円、経常利益は363百万円、四半期純利益は224百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の販売好調により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。

また鮮魚についても、販売事業における「四十八漁場」店舗の出店継続による販売増などにより、漁師や漁協などの提携先が増加し、取扱い流通量が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は898百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗及び中食店舗を運営しております。

「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が好調に推移しております。

また当四半期連結累計期間において継続して新規出店を行い直営店舗は前期末より10店舗増加し、そのうち当第2四半期において「塚田農場」を2店舗出店し、直営店舗数は84店舗となりました。新規出店のうち1店舗は群馬県に2店舗目のロードサイド店舗を出店しており、今後、首都圏以外の地域の出店エリアを拡大していく方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,795百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,800百万円（前連結会計年度比1,208百万円の増加）となりました。これは主に販売事業における新規出店により、有形固定資産が増加したことと、上場に伴う一般募集による新株発行による資金調達により現金金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,458百万円（前連結会計年度比969百万円の増加）となりました。これは主に上場に伴う一般募集による新株発行により資本金及び資本準備金が増加したことと、四半期純利益224百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.1%（前連結会計年度比14.7ポイント増）となりました。これは主に上場に伴う一般募集による新株発行により、自己資本が増加したことによるものです。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より965百万円増加し、2,731百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は426百万円となりました。これは主に税引前連結四半期純利益374百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は484百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出366百万円と、保証金の差入による支出141百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は1,022百万円となりました。これは主に公募増資による収入746百万円と、新規出店資金の調達のための長期借入による収入479百万円によるものであります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月20日に公表しました平成25年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,732千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	2,731,115
売掛金	338,907	287,432
たな卸資産	100,802	130,648
繰延税金資産	48,468	45,481
その他	117,491	128,639
貸倒引当金	△6,996	△4,444
流動資産合計	2,364,789	3,318,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	1,656,313
減価償却累計額	△382,684	△487,244
建物及び構築物（純額）	1,056,563	1,169,069
工具、器具及び備品	529,884	642,926
減価償却累計額	△228,602	△305,333
工具、器具及び備品（純額）	301,282	337,593
リース資産	70,090	70,067
減価償却累計額	△41,327	△48,761
リース資産（純額）	28,762	21,306
その他	110,920	138,226
減価償却累計額	△53,871	△63,346
その他（純額）	57,048	74,879
有形固定資産合計	1,443,657	1,602,849
無形固定資産		
のれん	7,880	7,388
ソフトウェア	11,149	10,094
その他	16	16
無形固定資産合計	19,046	17,498
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	771,666
長期前払費用	78,829	82,255
繰延税金資産	291	291
その他	10,930	11,620
貸倒引当金	△4,903	△5,043
投資その他の資産合計	763,960	860,789
固定資産合計	2,226,663	2,481,136
資産合計	4,591,453	5,800,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,725	375,679
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	151,000	171,000
1年内返済予定の長期借入金	449,843	555,659
リース債務	14,368	13,579
未払金	64,557	22,111
未払費用	404,349	436,773
未払法人税等	180,660	157,617
役員賞与引当金	40,000	—
その他	190,747	202,756
流動負債合計	1,925,252	1,985,176
固定負債		
社債	595,500	600,000
長期借入金	1,405,334	1,563,909
リース債務	15,113	8,262
繰延税金負債	1,645	1,645
資産除去債務	470	474
その他	158,808	181,884
固定負債合計	2,176,872	2,356,174
負債合計	4,102,125	4,341,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	407,200
資本剰余金	8,850	387,200
利益剰余金	439,982	664,338
株主資本合計	477,682	1,458,738
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△79
その他の包括利益累計額合計	—	△79
少数株主持分	11,644	—
純資産合計	489,327	1,458,659
負債純資産合計	4,591,453	5,800,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,245,209
売上原価	1,667,275
売上総利益	3,577,934
販売費及び一般管理費	3,240,930
営業利益	337,003
営業外収益	
受取利息及び配当金	174
協賛金収入	56,514
その他	11,806
営業外収益合計	68,495
営業外費用	
支払利息	23,961
新株発行費	10,373
社債発行費	4,479
その他	3,067
営業外費用合計	41,881
経常利益	363,617
特別利益	
負ののれん発生益	10,644
特別利益合計	10,644
特別損失	
固定資産除却損	131
特別損失合計	131
税金等調整前四半期純利益	374,130
法人税、住民税及び事業税	146,788
法人税等調整額	2,986
法人税等合計	149,775
少数株主損益調整前四半期純利益	224,355
四半期純利益	224,355

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	224,355
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△79
その他の包括利益合計	△79
四半期包括利益	224,276
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,276
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	374,130
減価償却費	200,496
長期前払費用償却額	16,992
負ののれん発生益	△10,644
支払利息	21,052
売上債権の増減額（△は増加）	51,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,846
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,046
未払金の増減額（△は減少）	△34,133
未払費用の増減額（△は減少）	32,025
その他	13,326
小計	630,829
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	△23,705
法人税等の支払額	△180,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△366,450
子会社株式の取得による支出	△1,000
長期前払費用の取得による支出	△19,762
敷金及び保証金の差入による支出	△141,722
敷金及び保証金の回収による収入	46,316
その他	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	479,000
長期借入金の返済による支出	△214,609
社債の発行による収入	97,740
社債の償還による支出	△75,500
株式の発行による収入	746,326
その他	△10,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	965,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,643	4,785,565	5,245,209	—	5,245,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439,353	10,200	449,553	△449,553	—
計	898,997	4,795,765	5,694,762	△449,553	5,245,209
セグメント利益	79,354	251,701	331,056	5,947	337,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△492千円及びたな卸資産の調整額6,440千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月24日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ378,350千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が407,200千円、資本剰余金が387,200千円となっております。

(7) 重要な後発事象

（有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当））

平成24年8月20日及び平成24年9月3日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年10月23日に払込みが完了いたしました。

① 発行株式の種類及び数	当社普通株式 81,700株
② 割当価格	1株につき2,162円
③ 割当価格の総額	176,635千円
④ 資本組入額	1株につき1,081円
⑤ 資本組入額の総額	88,317千円
⑥ 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社 81,700株
⑦ 払込期日	平成24年10月23日
⑧ 資金使途	販売事業における新規出店予定の外食直営店舗の出店に関わる 物件費及び内装設備費

（重要な設備投資）

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。

① 設備投資の目的

今後の塚田農場の出店拡大、並行して地頭鶏の増産体制構築のため、子会社の㈱地頭鶏ランド日南において、宮崎県西都市との間で立地協定書を締結の上、同市内に食鳥処理加工を行う新工場を建設し、生産体制を強化いたします。

② 設備投資の内容

所在地	: 宮崎県西都市
名称	: じとっこ西都加工センター
投資金額	: 約170,000千円

③ 設備導入時期

着工予定	: 平成24年11月
竣工予定	: 平成25年3月

④ 今後の見通し

新工場の稼働開始時期は平成25年3月初旬からの予定ですので、当期（平成25年3月期）の損益への影響は軽微であります。